

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 川辺町

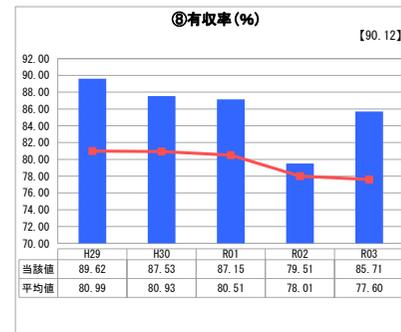
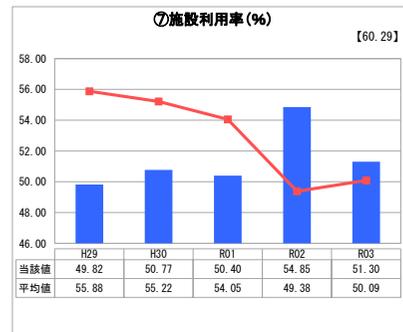
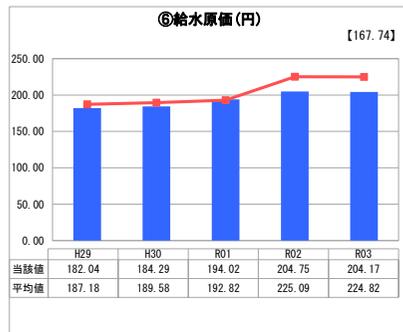
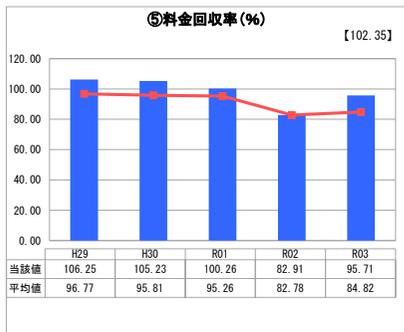
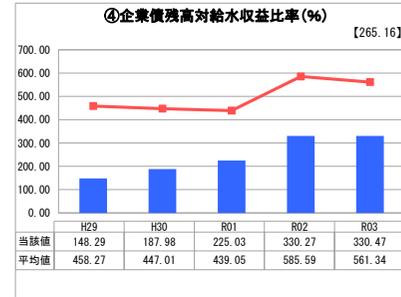
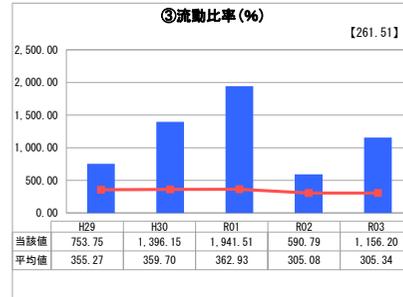
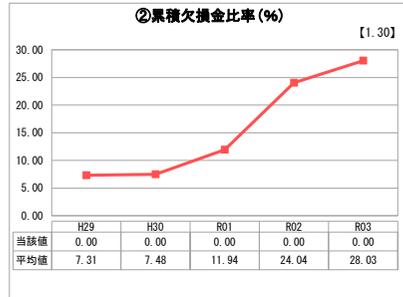
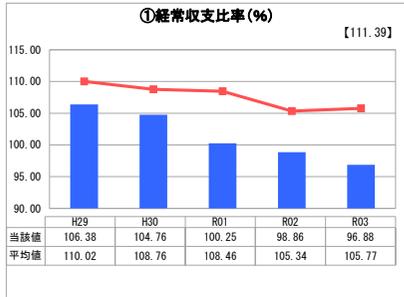
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	73.21	98.86	4,020	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,013	41.16	243.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,831	8.19	1,200.37

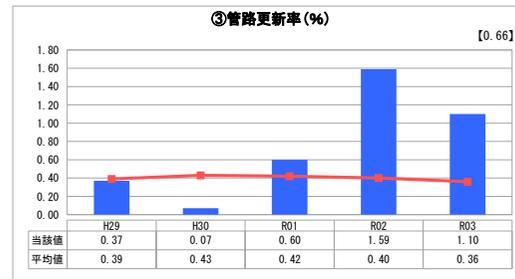
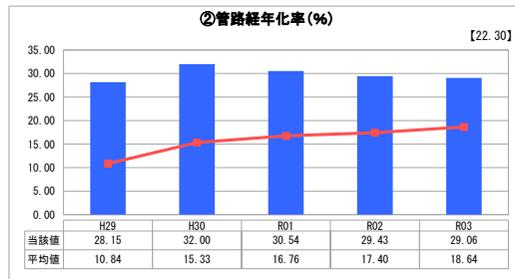
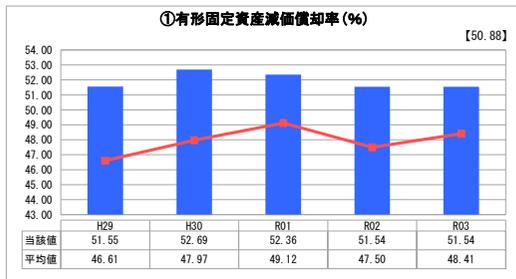
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

**1. 経営の健全性・効率性について**

①近年は黒字の経営が続いていたが、施設の老朽による修繕費の増加により赤字に転じている。今後においても有収率の低下による収益の減少、修繕費の増加による費用の増加が懸念される。経費の削減には限界があり、根本的な経営改善が求められる。

②平成26年度の新しい会計基準による、みなし償却制度の廃止により、固定資産を見直したところ、累積欠損金は解消されたが、経年により維持管理費が増加傾向にある。

③類似団体より高い数値であり、100%を上回っているが、流動資産、流動負債の動向には今後も注意が必要である。

④現状は類似団体より低い数値であるが、今後の管理更新事業により企業債の借入が増加し比率も増加する見込みである。

⑤施設の老朽化に伴う漏水事故が多発しており、修繕費や受水費の増加、施設更新などに伴う固定資産除却費の増加により、10%を下回っている。受水費の増加は一時的なものであるため、令和6年度移行は平年並みに回復する見込みである。

⑥令和元年度から増加傾向にある。今後においても施設の老朽化による維持管理に係る費用の増加に伴い増加が見込まれる。

⑦類似団体より高い数値ではあるが、今後とも人口減少が見込まれ、施設利用率も減少が見込まれる。

⑧施設の老朽化に伴う漏水事故が多発しており、有収率は低下傾向にある。特に令和2年度においては漏水が多発したため、有収率が大きく低下している。令和3年度においては漏水調査を実施し、有収率の向上に努めたが、令和元年度以前と比較して大きな改善は見られず厳しい状況である。

**2. 老朽化の状況について**

①老朽施設の更新により減少傾向にある。今後も計画的に更新することにより、減少する見込みである。

②類似団体と比較しても高い数値である。今後とも耐用年数を経過した管路は増加するものの、管路の更新も実施していくため、ほぼ横ばいの状態が継続されると考えられる。

③近年漏水が多発していることもあり、老朽管路の更新を実施している。今後は、管路更新は必要であるものの、限られた財源と人材のなかで、耐震化事業と調整し順次進めていく計画である。

実態として、本管からの漏水事故が多発しており、令和3年度の有収率は令和2年度からは改善したが、令和元年度以前と比較すると有収率の低下は著しく、経営を圧迫している状況である。各種事業と同様、もしくはそれ以上に老朽管施設更新が急務であるが、財政的にも人的にも大変厳しい状況である。

## 全体総括

平成28年度より長期間に渡る重要給水施設への耐震管布設事業に着手している。管路の未耐震化率が高く耐震化も必要な事業であるが、新規企業債の借入により今後償還費が増加していく見込みである。維持管理に係る費用の増加も見込まれ厳しい財政状況が続くが、有収率の向上や経費削減などの取組が続ける。